

initiative

# 株式会社インターネットイニシアティブ 2006年3月期第4四半期および通期連結業績説明会

Internet Initiative Japan Inc.

2006.5.10

注意事項：本資料における2005年3月期第1四半期から第3四半期までの連結決算情報については、2005年4月11日付プレスリリースにて既報の決算修正を反映した数値としています。



Internet Initiative Japan

# 事業等のリスク

本資料には、1995年米国民事訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の「セーフハーバー」規定に定義する「将来性の見通しに関する記述(forward looking statements)」に該当する情報が記載されています。本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。現時点において想定しうる当社グループの主なリスク及び不確実性として、

- 1) 国内景気の低迷、経済情勢の変化等による企業のシステム投資及び支出意欲の低下、
- 2) あらゆる事象を要因とするサービスの中断等による当社グループのサービスへの信頼性の低下、
- 3) 役務提供に必要なバックボーン回線、外注費等の調達要領及びコストの変化、
- 4) 競合他社との競争及び価格競争の進展、
- 5) 業績の四半期毎の季節変動の増大、
- 6) 保有株式の時価の変動による経営成績及び財務状況への影響、

等がありますが、これら及びその他のリスク及び不確実性については、当社グループまたは当社が、1934年米国証券取引法(Securities Exchange Act of 1934)に基づき米国証券取引委員会に届出し開示している英文年次報告書(Form 20-F)及びその他の書類をご参照下さい。

## 2006年3月期事業の総括

### 進展するインターネット関連システムのミッションクリティカルな活用

- ✓リアル企業の本業によるネットワークビジネスの活用
- ✓競争に打ち勝つための情報システム投資が必須に
- ✓旧来の社内システムから新ネットワークシステムへの刷新
- ✓e-mail等ネットワークシステムの安定運営が不可欠に
- ✓景気回復による企業投資増加
- ✓ブロードバンド化に伴うネットワーク活用ユーザの増加
- ✓インターネットであるが故のセキュリティ等課題の提示
- ✓ネットワークの多様化・複雑化に起因するプロフェッショナルへのアウトソースの必要性

### IIJグループの事業展開

- ✓ニーズを先取りしたプロダクト開発とその事業化
- ✓企業のアウトソースニーズを吸収するソリューションラインアップの強化
- ✓ネットワークシステム構築・運用・保守における圧倒的な技術力差別化
- ✓中長期成長を展望した積極的なR&D
- ✓成長を支える事業基盤の強化

#### 2006年3月期通期実績

アウトソース、インテグレーションが成長を牽引し、大幅な増収増益。過去最高売上・利益を達成。

営業収益(売上高)	498.1億円	(前年比 +19.4%)
営業利益	24.1億円	(前年比 +93.3%)
当期純利益	47.5億円	(前年比 +63.6%)

## 2006年3月期事業の総括

### プロダクト開発とソリューションラインアップの強化

- ✓セキュリティ対応ソリューションのラインアップ  
： DDoS対策、検疫ネットワークソリューション、データベースセキュリティアセスメント
- ✓メール対応ソリューションのラインアップ  
： メールシステムアウトソーシング、メールアーカイブ、メール監査、スパム対策、ウイルス対策
- ✓SEIL、SMFのOEM提供を推進、SMF特許取得(特許第3774433号)

### 中長期成長を展望した積極的なR&D

- ✓技術優位性の維持と中長期的事業展開基盤の確立を目的に、事業と連携したR&Dに引き続き注力
  - RFID ⇒ 経済産業省による「電子タグ実証実験事業」に参画
  - 迷惑メール⇒ JEAG設立のイニシアティブ、リコメンデーションの策定、送信元認証の実施

### 事業基盤強化

- ✓日本国内でのプレゼンス向上のため、東京証券取引所マザーズへ上場
- ✓グループ企業再編(AIH,MC)によるトータルソリューションの提供強化
- ✓コナミ(株)と、ゲーム配信を含むポータル運営を行う(株)インターネットレポリューション“通称アイレポ”を設立  
新規事業分野へ進出するとともに、リアル企業のネットワーク化ニーズに対応
- ✓積極的な事業連携(アイピーモバイル(株)、(株)ドリームポート等への出資)

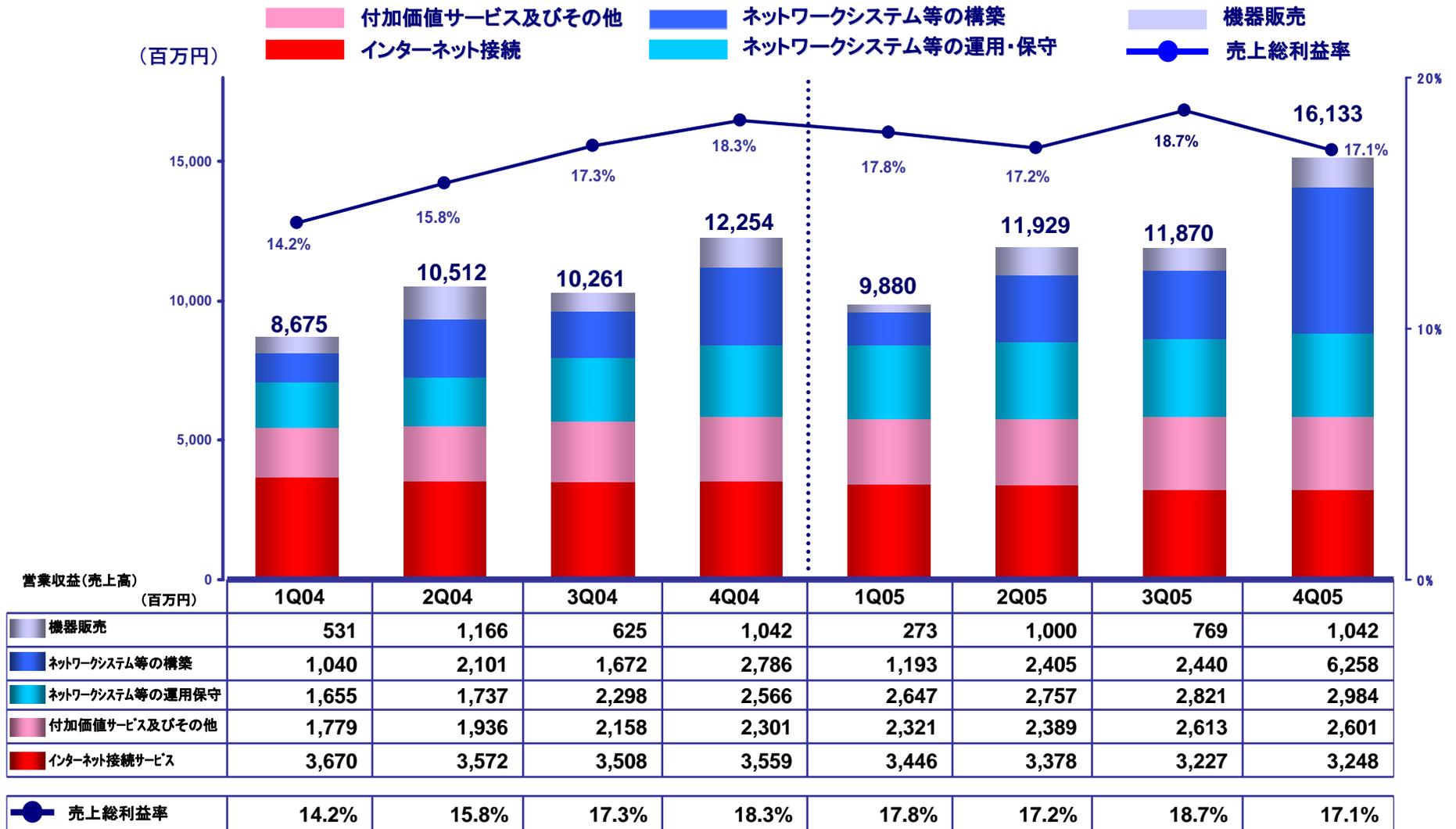
## 2006年3月期通期連結実績

	2006年3月期 (2005/4-2006/3)			2005年3月期 (2004/4-2005/3)		前年比
	公表見通し	実績	売上高比	実績	売上高比	
営業収益 (売上高)	480.0億円	498.1億円	100.0%	417.0億円	100.0%	+19.4%
売上原価	—	410.2億円	82.3%	348.0億円	83.4%	+17.9%
売上総利益	—	88.0億円	17.7%	69.1億円	16.6%	+27.3%
販売管理費等	—	63.8億円	12.8%	56.6億円	13.6%	+12.8%
営業利益	23.2億円	24.1億円	4.8%	12.5億円	3.0%	+93.3%
当期純利益	44.0億円	47.5億円	9.5%	29.1億円	7.0%	+63.6%

## 2006年3月期第4四半期連結実績

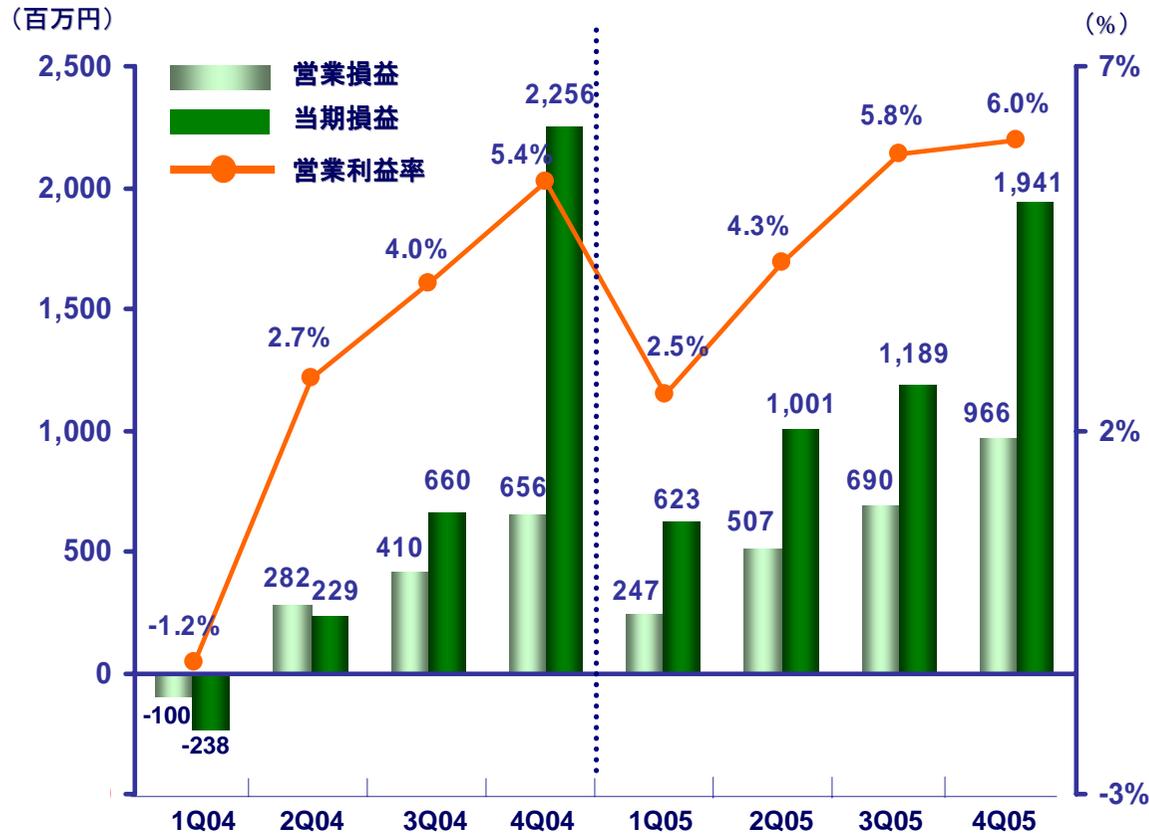
	2006年3月期第4四半期 (2006/1-3)		2005年3月期第4四半期 (2005/1-3)		前年同期比
	実績	売上高比	実績	売上高比	
営業収益 (売上高)	161.3億円	100.0%	122.5億円	100.0%	+31.7%
売上原価	133.7億円	82.9%	100.1億円	81.7%	+33.6%
売上総利益	27.6億円	17.1%	22.4億円	18.3%	+23.1%
販売管理費等	17.9億円	11.1%	15.9億円	12.9%	+13.1%
営業利益	9.7億円	6.0%	6.6億円	5.4%	+47.4%
当期純利益	19.4億円	12.0%	22.6億円	18.4%	△13.9%

# 連結営業収益(売上高)四半期推移



システムインテグレーション構築の売上の大幅伸長により、売上総利益率は 17.1% に

# 連結利益四半期推移

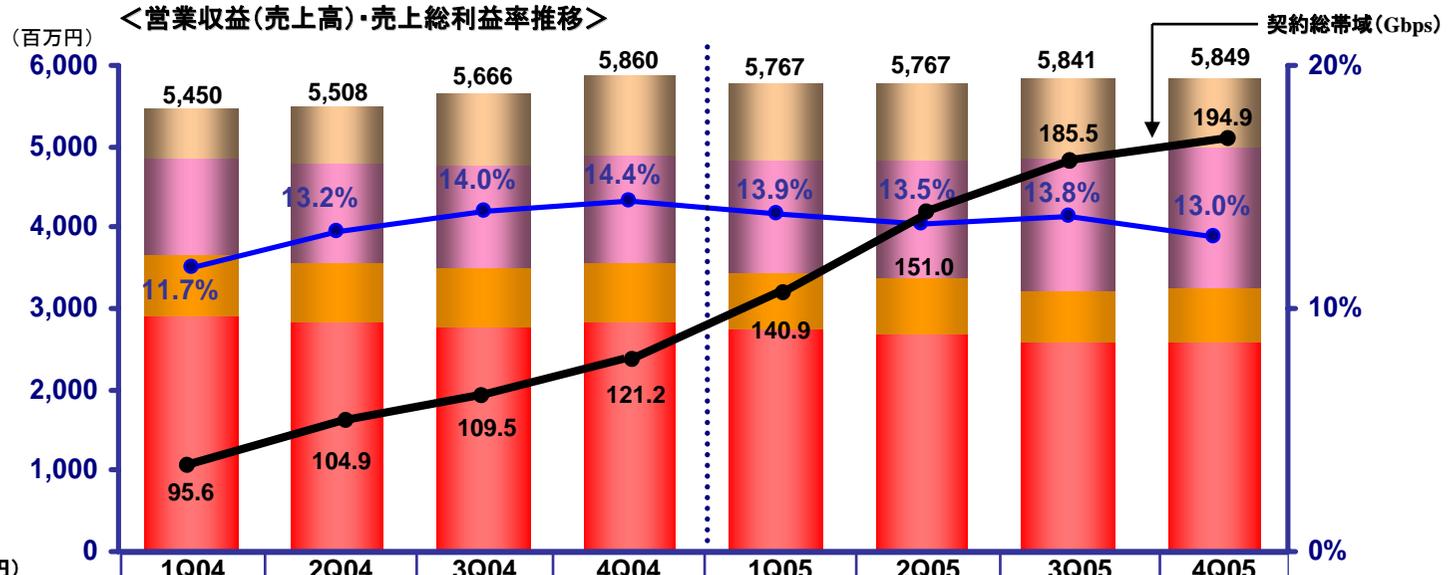


システムインテグレーション構築売上の大幅な伸長による売上総利益の増加により、営業利益率は前年同期比0.6ポイント(5.4%⇒6.0%)、通期では、1.8ポイント(3.0%⇒4.8%)アップしました。また、有価証券売却益が前年同期より減少(当第4四半期13.1億円、前第4四半期18.9億円)したことにより、第4四半期純利益率は前年同期比6.4ポイント減となりました。

【営業利益】 :前年同期比 47.4%増、前四半期比 39.9%増  
【第4四半期純利益】 :前年同期比 13.9%減、前四半期比 63.3%増

# 各サービスの概況 連結四半期推移

## インターネット接続及び付加価値サービス



営業収益(売上高) (百万円)	1Q04	2Q04	3Q04	4Q04	1Q05	2Q05	3Q05	4Q05
● その他	592	716	882	979	933	930	964	846
● 付加価値サービス	1,187	1,220	1,276	1,322	1,388	1,459	1,649	1,755
● ダイヤルアップ接続サービス	752	740	727	718	699	682	648	645
● 専用線接続サービス	2,918	2,832	2,781	2,841	2,747	2,695	2,580	2,603
● 売上総利益率 (%)	11.7	13.2	14.0	14.4	13.9	13.5	13.8	13.0

- 専用線接続サービスは、広帯域IPサービスの新規受注増速及び多拠点接続案件が順調であり、前四半期比増収
- セキュリティ、迷惑メール対策ニーズ等に伴う、セキュリティ・データセンター・サーバー・ネットワークアウトソーシングの売上がいずれも堅調に増加(付加価値サービスに計上)
- その他では、LAN構築等一時売上が減少(前四半期比△118百万円)

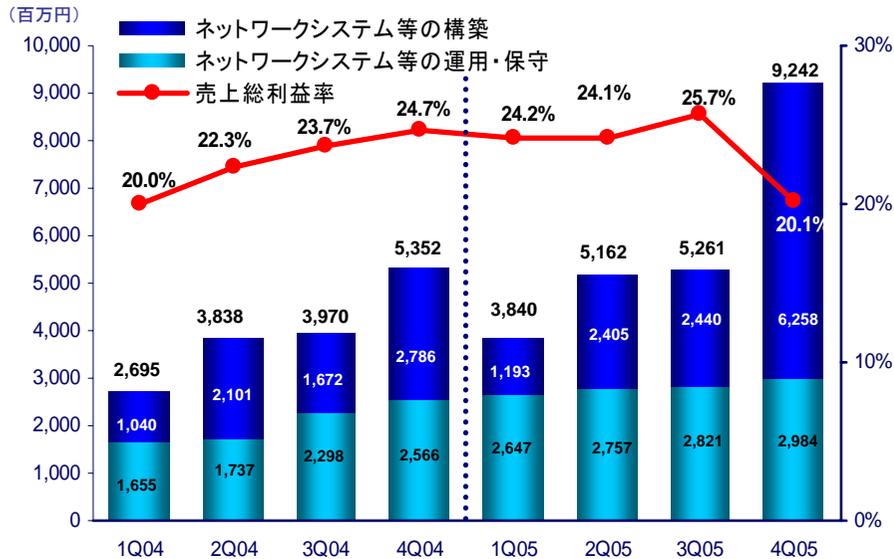
- 新規データセンターに伴う仕入れコスト等が増加し、売上総利益率は13.0%に

- ◆ 専用線接続契約数 **14,549回線**  
(前年同期比+3,306回線、+29.4%、前四半期比+825回線、+6.0%)
- ◆ 契約総帯域 **194.9Gbps**  
(前年同期比+73.7Gbps、前四半期比+9.4Gbps)

# 各サービスの概況 連結四半期推移

## システムインテグレーション(SI)

<営業収益(売上高)・売上総利益率推移>



- 第4四半期は、季節要因による売上の増加傾向があるが、前年同期の伸びを大きく上回り、売上高 92.4億円（前年同期比+72.7%）と大幅増収
- 継続的な収益源である、運用・保守も堅調に推移し、売上高 29.8億円（前年同期比+16.3%）  
通期では売上高 112.1億円（前年度比+35.8%）
- 構築売上の大幅な増加により、売上総利益率は 20.1%に

### アウトソーシング

「システムインテグレーション運用」+「付加価値サービス及びその他」

- 多拠点接続案件や、大型VPN案件の増加などにより、引き続き好調に推移
- ディザスタリカバリ・技術者不足・トラフィックの増加に加え、昨今急激に高まっているセキュリティ対策に伴うアウトソースニーズが高まっており、業務システムを含む社内システムを社外で収容、運用する案件が順調に推移
- 4Q05は 5,585百万円 と、前年同期比 +14.8%、前四半期比+2.8%

<営業収益推移>



## 2006年3月期 連結B/S・CF等の状況

(単位:百万円・12ヶ月)

### <B/S主要項目>

	2006年3月末	2005年3月末	増減
現金及び預金	13,727	5,286	8,441
売却可能 有価証券	6,775	8,948	△2,173
銀行借入 (長期、短期)	6,835	8,991	△2,156
資本金	16,834	13,765	3,068
資本準備金	26,599	23,638	2,962
欠損金	△29,680	△34,434	4,754
その他包括利益 累計	6,554	8,690	△2,136
資本合計	20,222	11,615	8,607

### <CF主要項目>

	2006年3月期	2005年3月期	増減
営業活動CF	6,559	5,238	1,320
投資活動CF	1,805	1,974	△169
財務活動CF	39	△14,213	14,252
期末残高	13,727	5,286	8,441

## 2006年3月期 その他の連結財務指標の状況

(単位：百万円・12ヶ月)

	2006年3月期	2005年3月期	増減率
C A P E X	4,762	5,386	△11.6%
減 価 償 却	4,209	4,118	+2.2%
Adjusted EBITDA	6,620	5,365	+23.4%

## 2007年3月期 連結業績見通し

	2007年3月期 (2006/4~2006/9) 中間期見通し	2006年3月期 (2005/4~2005/9) 中間期実績	対前年同期比	2007年3月期 (2006/4~2007/3) 通期見通し	2006年3月期 (2005/4~2006/3) 通期実績	対前年度比
営業収益 (売上高)	250.0億円	218.1億円	+14.6%	550.0億円	498.1億円	+10.4%
営業利益	10.0億円	7.5億円	+32.6%	32.0億円	24.1億円	+32.7%
税引前当期利益	26.0億円	17.8億円	+46.2%	63.0億円	53.8億円	+17.1%
当期純利益	20.0億円	16.2億円	+23.2%	50.0億円	47.5億円	+5.2%

## トピック

## 「SMF」に関する特許権を取得(特許第3774433号)

ネットワークサービス・マネジメントソリューション

SMF

SEIL Management Framework

ネットワークに接続する際の機器への直接的な設定作業(コンフィグレーション)を「ゼロ」にしたSMFの新規性と独自性が評価

## 《「SMF」の特徴》

IIJが独自開発した集中管理型ネットワークマネジメントシステム。企業や家庭に設置される通信機器や家電製品を中央管理サーバにて一元管理することにより、複雑な初期設定や設定変更を行うことなくネットワークサービスの利用が可能となる。

## 《本発明の背景とメリット》

従来は、ネットワークの環境設定の度に専門知識を持つ技術者が、ルータなど通信機器一台一台に対して設定作業(コンフィグレーション)を実施していたため、多くの費用と時間が必要だったが、この課題を解決すべく開発されたのが、「SMF」の自動設定と集中管理の仕組み。

「SMF」のネットワークマネジメントシステムを利用した場合、通信機器にネットワークを接続し、電源を入れるだけで各種設定が自動的に完了。これにより、利用者は通信機器を全く意識せずに、高度で安全な企業内ネットワークサービスやホームネットワークサービスを簡単に利用することが可能となる。

## 《本発明を利用したサービス展開と今後》

IIJは、これまで「SMF」を基盤とした「IIJ SMFサービス」や「IIJ Internet-LANサービス」など自社サービスを展開してきたほか、多くの企業へ「SMF」技術を提供している。更に、「SMF」を応用してネットワーク機器の機能生成を自動的に実現するオートジェネレーション技術を開発し、現在、特許出願中(特願 2005-321082)。

## 《「SMF」を基盤としたIIJのサービス》

ネットワークサービス・マネジメントソリューション



SEIL Management Framework

## IIJ SMFサービス

IIJの自社開発ルータ「SEIL」を集中管理するサービス



## IIJ Internet-LANサービス

広域イーサネットWAN環境を手軽に構築するサービス

## 《「SMF」を基盤とした他社サービス》

- KCOM SMFサービス (㈱KDDIネットワーク&ソリューションズ 様)
- SMF SETTERFREE (NECネットエスアイ㈱ 様)
- QNet SMFサービス (九州通信ネットワーク㈱ 様)
- OCN-SMFサービス (NTTコミュニケーションズ㈱ 様)

## 《「SMF」機能を搭載した他社通信機器》

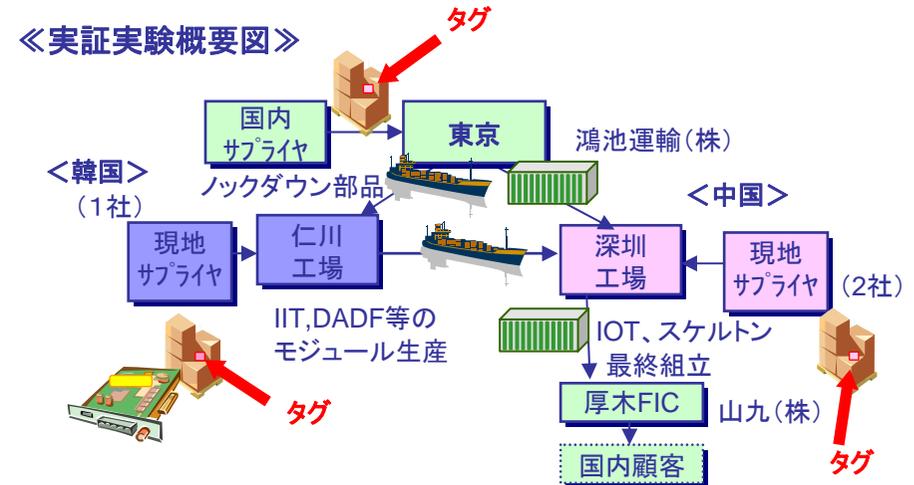
- FutureNet MA-410-SEILシリーズ (センチュリー・システムズ㈱ 様)
- BB MediaRouter (沖電気工業㈱ 様)

トピック

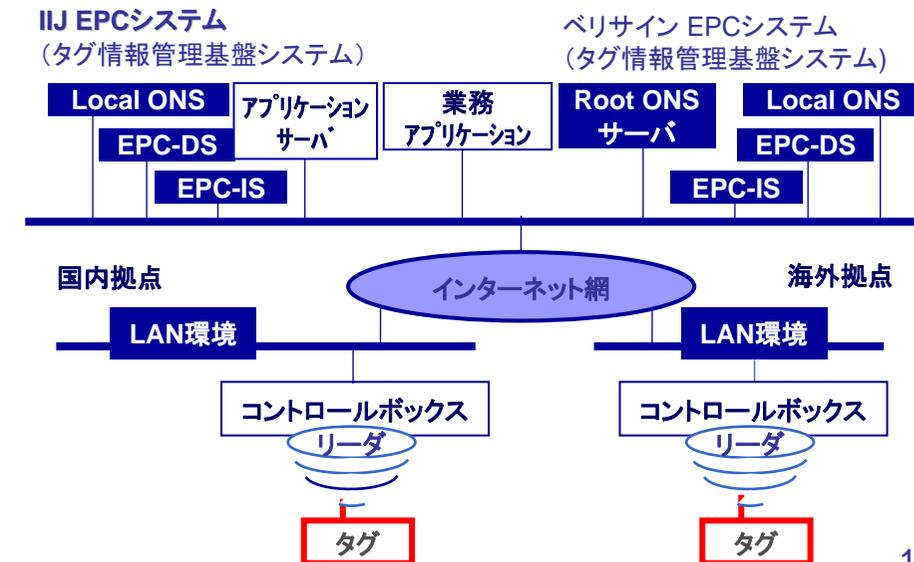
# 経済産業省による「電子タグ実証実験事業」に参画

日中韓における電子タグ実証実験にて「IIJ EPC Networkサービス」とネットワークインフラを提供

事業主体	社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会
実験名称	日中韓サプライチェーンにおける電子タグ利活用実証実験
実証実験期間	2005年12月～2006年2月
実証実験参加者	株式会社三菱総合研究所 富士ゼロックス株式会社 株式会社三井物産戦略研究所 凸版印刷株式会社 株式会社インターネットイニシアティブ 日本ユニシス株式会社 日本ベリサイン株式会社、他
実証実験実施拠点	日本：富士ゼロックス株式会社海老名事業所他2拠点 中国：部品サプライヤ2社、富士ゼロックスシンセン 韓国：部品サプライヤ1社、富士ゼロックスコリア
目的	生産・流通サプライチェーンにおける電子タグの利活用モデルを検討し、以下の効果を検証する <ul style="list-style-type: none"> <li>グローバルなサプライチェーンにおける生産工程管理や在庫管理の高度化、効率化</li> <li>トレーサビリティ体制の向上</li> </ul>
内容	電子タグ利活用モデルの検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>国内および海外の部品供給会社からの調達、在庫管理、輸出入、生産管理等の業務での電子タグ利活用モデルの検討</li> </ul>
期待される効果	グローバルサプライチェーンにおける最適な生産体制、流通の効率化 <ul style="list-style-type: none"> <li>トレーサビリティの向上（品質確保）</li> <li>多様化する顧客要求への早期対応（顧客サービス向上）</li> <li>国際標準化を強く意識したプラットフォームの構築による更なる貿易の促進</li> </ul>



《ネットワーク構成》

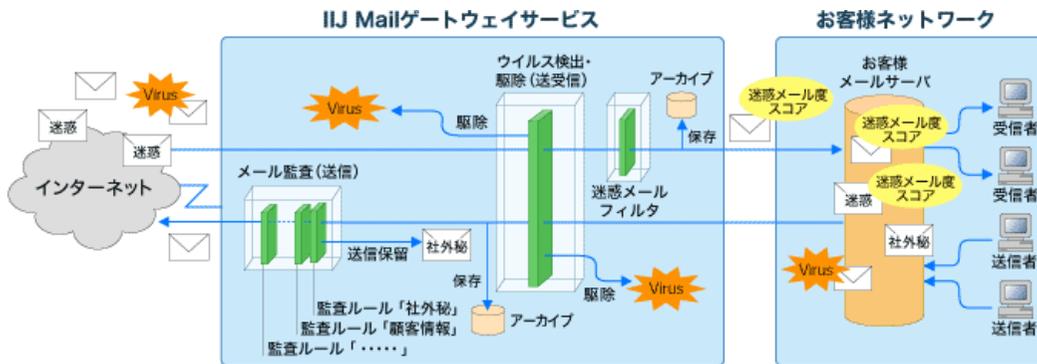


トピック

# 「IIJ Mailゲートウェイサービス」にメール保管機能を追加

企業向けメール運用サービスである「IIJ Mailゲートウェイサービス」に、送信/受信メールの保管を行う「メールアーカイブオプション」の機能を追加し、2006年2月28日より提供開始。

## 《メール配信イメージ》



## 《メールアーカイブの検索画面イメージ》



## 《サービスの特徴》

●インターネットとクライアントメールサーバの間で、リレーサーバ機能を提供。利用中のメールシステムをほとんど変えることなく、ホワイトリスト、メールサイズの制限といった付加機能の使用が可能

●IIJの電子メール運用ノウハウを基に、24時間365日体制でサービスを提供

●電子メールのセキュリティインフラをアウトソースTCO削減を実現。

- 面倒なソフトウェアのライセンス管理不要
- パターンファイルやエンジンの更新など、継続的で複雑な作業をIIJが代行
- システム管理者の人的資源を有効活用が可能

## ●アーカイブオプション

IIJ Mailゲートウェイサービスで送受信されたメールを保存。IIJサービスオンライン(クライアント専用サポートページ)から保存したメールの検索・閲覧・ダウンロード・削除の操作が可能

## トピック

## 主要なプレスリリース一覧

発表日	件名
2006/4/20	アッカのADSL回線に対応した「IIJ DSL/Aサービス」を提供開始 - 法人向けブロードバンドインターネット接続サービスのラインナップを強化 -
2006/3/30	個人向けサービスIIJ4U・IIJmioに送信ドメイン認証フィルタ機能を追加 - 迷惑メール対策を強化し、ドメイン名を詐称した迷惑メールの受信を防止 -
2006/3/30	「SMF」に関する特許権を取得 - ゼロコンフィグレーションで実現したSMFの新規性と独自性が評価 -
2006/3/8	IIJの全接続サービスにおいて「Source Address Validation (送信元検証)」を導入 - 不要な通信を排除し、ネットワーク全体のセキュリティ向上と安定運用を実現 -
2006/2/23	迷惑メール対策グループ JEAG がリコメンデーションを策定 - 迷惑メール対策を検討する事業者やメールサーバーを運営する管理者が、その対策の導入において参考としていただくため、迷惑メールの撲滅に有効な技術の導入方法、運用ポリシーなどを取りまとめたリコメンデーション(提言書)を策定 -
2006/2/22	ネットケア、IPコンタクトセンターのインテグレーションサービスを開始 - シスコ・日本HPと共同で自社のコンタクトセンターをIP化し、その導入・運用ノウハウを活かしてサービスを展開 -
2006/2/16	「IIJ Mailゲートウェイサービス」にメール保管機能を追加 - ウイルス対策、スパム対策、メール監査機能に加え、全メールの保管・検索を可能にする「メールアーカイブオプション」を追加 -
2006/2/7	IIJグループ、経済産業省による平成17年度「電子タグ実証実験事業」に参画 - 日中韓における電子タグ実証実験にて「IIJ EPC Networkサービス」とネットワークインフラを提供 -